

銀行名	山形銀行
タイトル	老舗企業に対する再生支援協議会を活用した不採算部門撤退・業種転換
取組み内容	<p>【経緯、動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先 A 社は、卸売、小売、不動産賃貸を行う老舗企業。顧客嗜好変化、大型量販店進出等の外部環境変化に対し、経営者は経験と勘に頼った経営を続けたことから業績が低迷していった。 直近決算で債務超過転落。役員借入で凌いでもいずれ限界となり、今後の資金繰りも懸念された。しかし現状では個人資産等過去の蓄えがあり、事業リストラ等の踏み込んだ改善策があれば事業再生の可能性が高いと考えられた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> メイン行として当社を経営改善支援先とし、再生支援の方向性を協議した。 卸・小売部門が赤字だが不動産賃貸部門は黒字確保（総体で赤字）の構造であるため、卸部門撤退を含めた抜本策を検討した。 卸部門について営業強化や経費削減等単純な経営改善では再生困難と考え、再生支援協議会を活用し外部専門家による事業 D D を基にした事業方向性検討を当社に提案、経営陣は理解した。 事業 D D の結果、当行が想定していた卸の撤退、不動産事業継続の方向性が示され、経営陣とも十分な話し合いを経て合意形成ができた。 事業 D D に基づき経営改善計画を策定（計画骨子は、1．卸撤退、2．小売マーケティング見直しによる強化、3．テナントビル入居者増加、設備修繕）。 <p>【当該取組みの成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当社財務状態悪化をうけ、個人資産がまだ残っている今が事業再生実現のラストチャンスと捉え、営業店・本部が一丸となり事業リストラ支援を実施できた。結果として当社の事業再生策が明確となった。 事業再生策を基に実現可能性の高い経営改善計画策定を実施できた。採算性が高まり、計画 3 年目で営業黒字転換、債務償還年数も 10 年以内となることから合算計画の水準となっている。 今後の当社事業の核となるテナントビル設備修繕について、当行にて修繕資金を対応予定である。当社事業再生に向け資金面での支援も行う。

銀行名	山形銀行
タイトル	県内企業の再生可能エネルギー事業参入支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <p>平成 22 年 4 月、国の成長戦略に基づき、環境・農業・観光・海外を成長分野と位置づけ、専門部署として地域振興部(現 営業支援部)内に成長ビジネスサポートグループを設立。</p> <p>平成 24 年 3 月、山形県が「山形県エネルギー戦略」をスタートさせ、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー供給基盤の整備に取り組んでいく県の方針が示された。</p> <p>平成 24 年 4 月、成長ビジネスサポートグループ内に環境専担者 2 名を配置し、再生可能エネルギー事業への参入ニーズのある県内企業に対する支援を開始。</p> <p>平成 24 年 7 月、「再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下 FIT)」がスタート。</p> <p>FIT および山形県エネルギー戦略を受け、県内企業の再生可能エネルギー事業参入ニーズが高まった。</p> <p>【取組み内容】</p> <p>環境関連融資増強に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業店の案件組成支援強化 ・ 太陽光発電事業化マニュアルの作成 ・ 再生可能エネルギー関連融資商品の開発 ・ 成長ファンドの活用 <p>再生可能エネルギー事業参入サポートの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナーおよび交流会の開催 ・ 県内 EPC 企業およびコンサルと、再生可能エネルギー参入ニーズを有する県内企業とのマッチングサポート <p>【取組みの効果】</p> <p>県公募メガソーラーFIT 案件への融資対応等をとおして、県内において当行の環境融資のプレゼンスが高まったことにより、多数の案件の持ち込みにつながった。</p> <p>山形県内で、民間企業が実施したメガソーラー発電事業プロジェクトについては、計画段階から資金の調達に至るまで、そのほとんどのプロジェクトで当行に相談を頂いている。</p> <p>山形県の関連部署との関係強化につながった。</p> <p>県内 EPC 企業等のビジネスチャンス拡大につながった。</p>

銀行名	山形銀行
タイトル	<やまぎん>アグリイノベーションサポート（農業革新支援） ～販路拡大・6次産業化支援およびアグリビジネスカレッジの開催～
取組み内容	<p>【動機】</p> <p>地域産業としての農業の活性化 農業の活性化を図るには、販路拡大、6次産業化、農業経営の担い手育成が急務である。</p> <p>【取組内容】</p> <p>商談会の開催 農業者の最大の課題である「販路拡大」を積極的にサポートするため、首都圏バイヤーを対象とした合同商談会や個別商談会、海外（香港）での商談会を開催。顧客の多様なニーズに応えられる体制を構築。</p> <p>6次産業化支援 東北地銀4行と三菱UFJフィナンシャルグループと連携し「東北6次産業化サポートファンド」を平成25年7月に組成。農業金融の多様化と6次産業化支援による新商品・新市場・雇用の創出等への取組みを強化。</p> <p>アグリビジネスカレッジの開催 農業経営の担い手育成を目的に平成22年度に設立した「若手農業者の会」をより有益な会とするため「アグリビジネスカレッジ」を開催。会員の経営能力向上等を目的に、先進的な取組みを実施している企業視察や講演会を開催するなど質の高い情報提供を実施。</p> <p>【成果（効果）】</p> <p>山形ブランドの首都圏、海外での発信によりビジネスチャンス拡大につながっている。バイヤーを招聘しての個別商談会においては、地区別開催を実施すること等により成約率の向上につながっている。</p> <p>農業者および食品加工業者からの相談が増加し、ファンド提案をきっかけとした新規取引の開始等につながっている。</p> <p>企業視察や講演会講師のキャスティングは「銀行だから可能な取組み」として参加者から継続開催を希望する高い評価を受けている。会員同士の交流の場の提供により、共同での事業化や販路開拓を目指す会員も増加している。</p>

銀行名	山形銀行
タイトル	取引先の事業承継支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引先 A 社（製造業）は技術力に優れ、業界内での確固たる地位を築くまでに成長を遂げた地場中堅企業。 ・ 創業者の強力なリーダーシップのもと顕著な業績をあげていたが、今般創業者であるオーナーに相続が発生。妻が A 社株式を相続。 ・ オーナー夫妻に子息がいないことから、二次相続による A 社株式の分散リスクが大きな経営課題であった。 ・ 解決策について当行取引店に相談があり、本部協働でコンサルティングを行った。 <p>【取組内容】</p> <p>非同族経営への転換 現社長（オーナーとの血縁関係なし）が、実質的に会社経営を行っている状況であったが、社長の子息については当社を継ぐ見込みが無いことから、社長単独での A 社株式取得は行わず、非同族経営へ転換することを決意。</p> <p>持ち株会社の設立 A 社株価が高額であり個人で取得することが困難な状況であったため、A 社役員をはじめとする経営幹部の出資により持株会社を設立。A 社からの配当金を返済原資とする融資を当行にて実行。資金調達のうえ持株会社にてオーナー夫人の所有する A 社株式の取得を行った。</p> <p>当行アライアンス先との協働 税務に関する項目については、当行アライアンス先の税理士法人へ依頼。</p> <p>【お取引先にとっての効果】</p> <p>持ち株会社にてオーナー夫人所有の A 社株式を取得することで、二次相続による株式の分散リスクを回避できた。</p> <p>役員をはじめとする経営幹部各々が、間接的に A 社のオーナーとなったことにより、経営への参画意識が高まった。</p> <p>オーナー夫人にとっては A 社株式を売却したことにより、創業者メリットを享受することができた。</p>

銀行名	山形銀行
タイトル	医療・介護分野に対する取組強化
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <p>設備投資ニーズが低迷するなか、資金需要が旺盛な医療・介護分野の取組強化の重要性を認識。 県内における当分野の当行シェアが低位にあった現状を踏まえ、平成 24 年 4 月から本格展開を開始。 営業企画部（現 営業支援部）に専担者 1 名を配置しサポート態勢を強化。</p> <p>【取組み内容】</p> <p>医療・介護関連融資増強に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業店と協働した売上上位先に対する工作活動 ・ 介護保険事業計画に基づいた設備案件の取込強化 ・ 病院建替案件の本部直接渉外の展開 ・ 医療介護分野の推進マニュアル作成 ・ 医療機関向け専用商品の開発（やまぎんドクターローン） <p>医療・介護サポート態勢の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京海上日動ベターライフサービスとリスクコンサルティング分野での業務提携 ・ お客さま向けの医療セミナー開催（DBJ 共催） ・ 行員向け階層別研修の新設（支店長・課長・法人担当ごと） ・ 新規開業案件に対するコンサル、土地の有効活用ニーズを持つ地主と介護事業者とのマッチングサポート <p>【取組みの効果】</p> <p>全行をあげた取組強化により貸出先数および残高とも大幅に増加推移し、当行全体の事業性貸出増強に大きく寄与した。 これまでの難攻不落先工作、県内主要業者の囲い込み、大口案件の高いシェアを確保できたことで、県内における当行のプレゼンスを高めることができた。 専担者への情報集約等により、他行比優位性のある提案力およびネットワークを構築することができ、当行全体の当分野に対する対応力が大きく向上した。 今年度以降も相応の案件在庫が積みあがっており、医療・介護分野における当行の推進体制が定着してきた。</p>

銀行名	山形銀行
タイトル	やまがた地域成長ファンド等を活用したベンチャー企業支援
取組み内容	<p>【投資までの経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、10年後の山形県を見据えて「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げた。縮小して行く地方経済に歯止めをかけるためには、県内における開発型企業の支援は欠かせないものと考えている。 ・ 具体的には、山形県鶴岡市には慶應義塾大学先端生命科学研究所・米沢市には山形大学工学部があり、これらの研究シーズを活かし、新しい産業が次々と産まれる仕組み「インキュベーションパーク」の構築を目指し、行政・大学と連携を図り、活動を展開している。 ・ 山形県を成長に導く企業に対してはリスクマネーが不可欠と考え、野村リサーチアンドアドバイザー株式会社と「やまがた地域成長ファンド」を設立している。 <p>① 鶴岡市の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 山形県鶴岡市にある慶應義塾大学先端生命科学研究所と大学発ベンチャー企業であるS社やH社を核とし、山形県に産業集積を図るべく行政とも連携した活動を展開している。 ➢ 新素材開発企業S社に対し、当ファンドから1億円の投資を実行した。また、H社（過年度出資済）は、昨年上場を果たした。 <p>② 米沢市の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 山形県米沢市にある山形大学工学部には、高分子・有機エレクトロニクスを中心に研究シーズが多く、これらを活用して産業集積を図るべく、大学・行政とも連携した活動を展開している。 ➢ 山形大学発ベンチャー企業のA社はアーリーステージにあるが、大型の研究開発型助成金を獲得するなど、将来性もあり、投資に向け本格検討に入っている（平成26年6月投資契約締結）。 <p>【取引先にとっての効果】</p> <p>① 鶴岡市の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当ファンドからの投資を含め、多額の資金調達できた当社は、計画通りパイロット工場を建設し事業化に向け順調に開発を進めている。 <p>② 米沢市の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ これからも多額の研究開発費が必要なA社は、当ファンドからの出資、大型助成金の採択により開発スピードが上がるほか、信用力も高まり、今後の資金調達手段にも幅が出てくる。

銀行名	山形銀行
タイトル	山形大学工学部と連携した地域経済活性化への取り組み
取組み内容	<p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では「地域経済の活性化なくして地域金融機関の発展はない」という認識のもと、「山形成長戦略推進チーム」を立ち上げ、地域資源を活用した新産業の創出等に主体的に取り組んでいる。 ・ 上記活動の一環として、山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンターに行員を派遣し、産官学金連携による地域経済の活性化に向けた取り組みを進めている。特に、当センターにおける主要な4つの研究開発のうち、蓄電デバイス部門に参画し、支援している。 <p>【具体的な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 蓄電デバイス部門では、新しいリチウムイオン電池の実証研究に取り組んでおり、国の助成事業にも採択されている。当行では助成事業に係る申請書作成・当局宛折衝などをサポート。すでに、本実証研究事業により30名以上の雇用が発生している。 ・ 当該実証研究は、電池関連業界での注目も高く、大手企業も参画による共同研究も進んでいる。当行では、このような大手企業の県内におけるビジネス展開(企業の拠点誘致・地元企業とのマッチングなど)の可能性を探るべく、企業訪問を実施している。 ・ 現在も、今年の10月に予定される電池関連の学会の事務局業務、設立予定のベンチャー企業への支援等を行っており、今後も、大学との連携強化による研究開発拠点づくりに主体的に関わっていく。